

靖国神社参拝問題にみる日本のパブリック・ ディプロマシー：小泉、安倍政権をもとに

王曼綺

(台湾・国立政治大学国際事務学院日本研究博士学位課程)

【要約】

戦後、日本は領土や歴史認識問題をめぐる紛争に巻き込まれ、厳しい挑戦に直面している。その中でも、日本の首相が靖国神社へ参拝することについては、海外から何度も問題視されている。この件は日本を取り巻く国際環境の不安定性を増大させる一方、半世紀近くに渡って「平和の国」と位置付けられた日本のイメージにも悪影響を及ぼした。その為、参拝問題は日本のパブリック・ディプロマシー(以下、PD)において重大な課題の一つであると言えるだろう。本論は小泉、安倍政権をもとに、「参拝」に影響する要素の解明に着目し、日本のPDの変容に合わせ、紛争に対する日本政府が如何にPDを利用して対応するか、その効果がどうなるかを考察すると同時に、参拝問題と日本のPDとの双方向の関連に焦点を当て、「外交の過誤」と見られる参拝問題の日本のPDにおける位置付けと意義を探求する——参拝問題は日本のPDの対外発信力を強化する重要な契機そして有効手段となっている。

キーワード：日本、パブリック・ディプロマシー(PD)、靖国神社参拝問題 歴史認識

airiti

一 はじめに

1 研究背景

外務省の「パブリック・ディプロマシー」(public diplomacy : 本論では、略してPDと称する)の解釈と定義(以下、斜体)によると、いわゆる「パブリック・ディプロマシー」とは、「国際社会における存在感を強め、良好な国際イメージを樹立し、政府対政府の伝統的な外交ではなく、官と民の協力、広報や文化交流を通じて、外国の国民や世論に直接影響を与える外交活動」である。

「パブリック・ディプロマシー」とは、伝統的な政府対政府の外交とは異なり、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動のことで、日本語では「広報文化外交」と訳されることが多い言葉です¹。

「パブリック・ディプロマシー」の概念は、早くは1917年、アメリカが第一次世界大戦への参戦を合理化するために推進した一連の対外広報活動に既に現れていた²。「パブリック・ディプロマシー」は米国元外交官のエドモンド・グリオンが、容易に誤解されることを防ぎ、かつ政治的意図を持った宣伝(プロパガンダ)として初めて提唱した。イデオロギー対立を主な特徴とする冷戦構造の完全な崩壊とグローバル化が加速するにつれ、一国の威信、良好なイメージの形成、及び外交政策の実施可能性の拡大等、国の国際的地位と

¹ 「よくある質問集 広報文化外交」外務省、2017年9月27日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/culture/gaiko.html>。

² 北山馨「パブリック・ディプロマシー——アメリカの外交戦略」『レファレンス』第53巻4号(2003年4月)、136ページ。

世界の影響力に直接または間接的に変化をもたらすいずれの要因においても、国際世論の重要性は、益々高まっている。その中でも、PDが国際社会にて重要視されるようになった契機は、9.11 アメリカ同時多発テロ事件であり、同事件に対して発効した反テロ戦争、対イラク戦争による国際的なイメージへの深刻なダメージを覆すべく、全方面において度々PD戦略を展開した。

日本におけるPDの一般化は、2000年代までさかのぼることができる³。2004年、外務省は、実質的にPDに関連する業務を専門に取扱う「広報文化交流部」を設置した。現在この部署は既に廃止されているが、PD業務は外務報道官のもとの国際文化交流審議官に引き継がれた。日本政府は、2004年5月発行の『平成16年版外交青書』にて、初めて「パブリック・ディプロマシー」との用語を用いた⁴。ここから日本では、比較的遅れてPDが概念化されたことがわかる。しかし実際のところ、戦後、軍事力が極めて弱く、経済力の限られていた日本は、早くも1950年代において、戦争の暗雲から脱して国際社会に復帰するため、国際社会に対して日本の反戦争国家、平和の国とのイメージを広めるべく、日本の文化の魅力と価値（例えば、歌舞伎、茶道、花道等）の対外広報を徐々に開始していた。この時期の広報活動は通称「文化外交」と呼ばれ、日本PDの雛型ともいえる。しかし初期における日本の文化外交は、外国の文化を受け入れ、日本の文化に取り込んでいく形であったのに対し、現代的意義におけるPDは、より対外発信力を強調するもの

³ 李炘澤「日本における『新しい』パブリック・ディプロマシーの挑戦とその限界——民主党政権におけるパブリック・ディプロマシーの方向性とその転換を中心に」『国際日本研究』第7巻（2015年3月）、154ページ。

⁴ 李炘澤、前掲論文、157ページ。

となっている。民間交流が盛んになり、世論の影響力が高まるにつれ、日本政府は政府間の公式ルートにとらわれず、対外発信力により重きを置いた PD を重要視し始めた。

国際社会復帰から文化大国へ、そして経済大国から国際文化貢献へと、国際社会の対日好感度は飛躍的に上昇している。これに対する、日本の PD による成果は目覚ましく、極めて大きなものとなっている。その中でも、最も典型的な成功事例は、日本の ASEAN 諸国に対する PD である。政府開発援助と対外文化交流を組み合わせ、女性や若者、オピニオンリーダーを起点としてネットワークを拡大し、ASEAN 諸国における日本のプレゼンスを高めただけでなく、ASEAN における世論環境を優位なものとするにつながつている⁵。他には、2020 東京オリンピック招致成功、富士山・和食の世界無形遺産登録成功等があげられる。しかしながら日本 PD はまた、看過することのできない問題と挑戦にも直面している。

2 文献レビュー

日本 PD に関する先行研究の観察視点は、主に 6 つの側面に焦点を当てている。第一に、『日本のパブリック・ディプロマシー：広報文化外交の概念の変容』⁶（張雪斌、2016）、『日本のパブリック・ディプロマシーの研究（2001-2015 年）』⁷（林盈秀、2014）等の、日本 PD の概念の分析と整理、第二に、『日本の対中パブリッ

⁵ 周英、唐小松「日本對東盟的公共外交」『國際問題研究』第 4 期（2017 年 6 月）、頁 101～112。

⁶ 張雪斌「日本のパブリック・ディプロマシー：広報文化外交の概念変容」『同志社法学』第 68 卷 37 号（2016 年 7 月）、1023～1067 ページ。

⁷ 林盈秀「日本公眾外交政策之研究（2001-2015 年）」國立中興大學國際政治研究所碩士論文（2014 年）、頁 159。

ク・ディプロマシーの実施におけるジレンマの分析』⁸（沈海濤・李永強、2014）、『日本のパブリック・ディプロマシー：韓国における事例』⁹（久田和孝・緒方義廣、2014）、『新段階の日中関係に適合した多面的なパブリック・ディプロマシーの展開』¹⁰（金子将史、2012）、『ASEAN 諸国に対する日本のパブリック・ディプロマシーの比較：日本のタイとベトナムに対する文化交流を例として』¹¹（梁瑩騏、2014）、『冷静終結後の日本の ASEAN 諸国に対する PD』¹²（王涵儀、2017）などの、特定の国または特定の二国間関係に対する日本 PD の研究、第三に、『国際的非伝統的安全保障の分野における日本のパブリック・ディプロマシー』¹³（李廣民・李進浩、2008）、『日本の世界遺産におけるパブリック・ディプロマシーの意義の研究』¹⁴（蘇詩媛、2016）、『日本パブリック・ディプロマシーにおける政治的及び経済的ロジック』¹⁵（黃嫻瑩、2016）などの個別の課題を通じた日本 PD の分析、第四に、『日本のパブリック

⁸ 沈海濤、李永強「日本對華公共外交實施困境分析」『日本問題研究』第 28 卷第 1 期（2014 年 2 月）、頁 1～8。

⁹ 久田和孝、緒方義廣「日本のパブリック・ディプロマシー：韓国における事例」『人文学研究所』第 52 号（2014 年 8 月）、145～158 ページ。

¹⁰ 金子将史「新段階の日中関係に適合した多面的なパブリック・ディプロマシーの展開」『PHP Policy Review』第 6 卷第 52 号（2012 年 10 月）、1～12 ページ。

¹¹ 梁瑩騏「日本對東南亞國家公眾外交之比較：以日本對泰國與越南的文化交流為例」國立政治大學日本研究碩士論文（2014 年）、頁 117。

¹² 王涵儀「冷戰結束後日本對東南亞國家之公眾外交」國立政治大學外交學系碩士論文（2017 年）、頁 161。

¹³ 李廣民、李進浩「國際非傳統安全領域中的日本公共外交」『東北亞論壇』第 17 卷第 5 期（2008 年 9 月）、頁 99～103。

¹⁴ 蘇詩媛「日本世界遺產の公眾外交意涵之研究」國立政治大學日本研究碩士論文（2016）、頁 114。

¹⁵ 黃嫻瑩「日本公眾外交政策之政經邏輯」國立政治大學外交學系日本研究碩士論文（2016）、頁 100。

・ディプロマシーの特徴』¹⁶ (廉徳瑰、2011)、『日本パブリック・ディプロマシー：変容過程、主要な道筋と制約』¹⁷ (劉國華・李陣、2007)、『日本における「新しい」パブリック・ディプロマシーの挑戦とその限界』¹⁸ (李炅澤、2015) などの、日本 PD の特徴、変容及び課題、第五に、『パブリック・ディプロマシーと文化発信拠点—日本と韓国の比較を中心に—』¹⁹ (久田和孝、2013) などの、他国との比較による日本 PD 研究、第六に、『広報外交の組織的強化—第二次安倍政権を中心に—』²⁰ (中村登志哉、2014)、『第二次安倍政権下の対米パブリック・ディプロマシー：その実情と効果についての一考察』²¹ (栗原響子、2017) などの、某政権期の日本の PD 研究が挙げられる。中でも日本 PD 発展の歴史に関するマクロ研究が比較的多く、また特定の国や地域に対する PD 関連の文献も多く、個別の課題を通じた日本 PD の研究は比較的少ない状況となっている。

本論は第三のカテゴリーに属し、他の先行研究とは一線を画す新たな点として、日本 PD の変容史と特徴を観察するというマクロの視点で「靖国神社参拝」問題を通して、日本 PD とその内在する双

¹⁶ 廉徳瑰「日本公共外交的特点」『日本學刊』第 1 期 (2011 年)、頁 40~51。

¹⁷ 劉國華、李陣「日本公共外交：演化過程、主要途徑和制肘因素」『日本問題研究』第 2 期 (2007 年)、頁 42~47。

¹⁸ 李炅澤、前掲論文「日本における『新しい』パブリック・ディプロマシーの挑戦とその限界」『国際日本研究』、153~165 ページ。

¹⁹ 久田和孝「パブリック・ディプロマシーと文化発信拠点——日本と韓国の比較を中心に——」『神奈川大学人文学会人文研究』第 180 号 (2013 年)、1~24 ページ。

²⁰ 中村登志哉「広報外交の組織的強化とその課題：第二次安倍政権を中心に」『言語文化論集』第 36 巻第 1 号 (2014 年 11 月)、95~110 ページ。

²¹ 栗原響子「第二次安倍政権下の対米パブリック・ディプロマシー：その実情と効果についての一考察」『国際公共政策研究』第 21 巻第 2 号 (2017 年 3 月)、35~57 ページ。

方向の関係について、ミクロの視点により分析を行う。関連の先行研究の多くは、「参拝問題」を日本の「外交における過誤」と見なし、「参拝問題」がもたらした負の影響に、過度に焦点を当てている。このような「参拝問題→日本PD」との一方的な考え方では、そのしがらみから抜け出すことができず、その結果、必然的に両者の双方向での関係性に影響を与えてしまうこととなる。

3 問題意識

第二次世界大戦以来、日本は領土をめぐる紛争や歴史認識問題によってもたらされた厳しい挑戦に直面し続けてきた。その中でも、靖国神社参拝問題により、日本は繰り返し国際世論の批判の矢面に立ってきた。当時の各国のメディア報道によると、首相の靖国神社参拝は、当初は中国、韓国等のアジア諸国からの批判からはじまり、その後、欧米諸国を含む国際社会の非難と反論をも呼ぶこととなった。この事態は、日本を取り巻く国際環境の不安定性を増大させただけでなく、日本が半世紀近くかけて築きあげてきた「平和な国」としてのイメージにも悪い影響を及ぼした。靖国神社参拝問題は、日本PDにおいて既に重大な課題の一つとなっていると言える。

しかし不可解なのは、常に慎重さと注意深さの原則を保ち、国際紛争の調停の渦中で、「調整・仲介者」の役を担ってきた日本が、「参拝問題」により国際社会から繰り返し非難を受けている点である。欧米メディアは、その行動を「煽動」、「挑発」とまで評している²²。この言葉は、英語の「provocation」から訳されたものであ

²² 2005年10月18日、ニューヨークタイムズ社説「東京の無意味な挑発」より。“Pointless Provocation in Tokyo” *The New York Times*, October 18, 2005,

り、「挑発」とは新華辞典によると、「意図的に論争を煽る」ことを意味する。この意味は、その後発生した国際的な非難と、関連した国際関係の更なる不安定化が、日本の首相の靖国神社への参拝行為によるものであることを示しており、日本が事の発端者となっていることがわかる。このような「意図的」、「積極的」、「主体的」などの意味合いを有するレッテルが張られるということは、日本の外交姿勢には、看過することのできない変化が起きていることを意味し、すなわち日本の外交は、それまでの受動的で消極的な姿勢に別れを告げ、より強硬的、積極的に対外発信を行う姿勢を呈するようになってきていることの現れと言える。

前述の日本の対外関係の変化と相まって、靖国神社参拝が引き起こした政治的騒動や国際世論に直面し、日本政府は PD を通じて如何に対応してきたのであろうか。その対応戦略はどのような特徴と変化を見せてきたのか。21 世紀に入り、PD は益々日本政府に重視されている。靖国神社に参拝するという、一見、利よりも害を及ぼすと考えらる行為が、PD における高額な代価を支払ってまでも、何故繰り返され、断固として実行されてきたのか。首相の個人的信条や執念の他に、何か理由があるのであろうか。いずれにせよ、靖国神社参拝は、日本の首脳とそのブレーンが、利害得失を慎重に検討した上で決定したものである。従って、この行動を個人的な執念のみに基づいて解釈するには、説得力に欠ける。また「参拝問題」の政治化、国際化に伴った、米国の態度の示す意味とその日米関係、日本の外交関係に与える影響とはどのようなものであろうか。

<https://www.nytimes.com/2005/10/18/opinion/pointless-provocation-in-tokyo.html>.

4 研究方法

本論は以上の問題意識を起点とし、小泉政権時代に日本 PD が正式に始まり、小泉純一郎と安倍晋三の靖国神社参拝が巻き起こした国際世論における論争に鑑み、小泉・安倍政権時代に焦点を当て、その時代の日本 PD の変容と特徴を整理・分析する。そして、小泉・安倍の靖国神社参拝事件の脈絡と、その日中経済交流に対する影響と共に米国と国際世論の態度の変化を観察し、「外交における過誤」とも見られる靖国神社参拝問題の日本 PD における具体的な位置づけ、または、「参拝問題」と「日本パブリック・ディプロマシー」との間に存在するある種の相互作用パターンを探っていく。また本論が観察、分析に用いた資料は、日本政府の公式発表による政策方針、政府要人のスピーチ、談話、インタビュー等を主としており、メディア、世論、民間機関の調査資料等を補足資料としている。「靖国神社への参拝実施の是非」については、本論の範疇にはなく、いかなる評価や論述も行わないことを、特に断っておく。

二 日本におけるパブリック・ディプロマシー

1 日本のパブリック・ディプロマシーの変容

前述したように、日本 PD の雛形は、戦後日本の「文化外交」に見ることができる。PD という概念自体の曖昧さから、日本では、比較的遅れて PD が開始されたものの、ある意味では、日本 PD の変容過程は、戦後日本の文化外交（以下、「日本文化外交」と称する）の歴史における発展から切り離すことはできない。

日本の文化外交は、次の 5 つの段階に大きく分けられ、① 1950 年代から 60 年代前半、② 1960 年代から 70 年代前半、③ 1970 年代から 80 年代、④ 1980 年代後半から 1990 年代、⑤ 1990 年代か

ら 2000 年代となっている²³。

第一段階は戦後の米軍占領統治下であり、侵略国・敗戦国との歴史的な罪名と身分を背負う日本が国際社会への復帰を実現するにあたり、限られた経済力と敏感な軍事力に比べ、文化外交がより好ましい手段であることは明らかであった。1951 年 12 月に実施された『外務省設置法』によると、戦前、情報収集を担っていた情報部が「情報文化局」に昇格し、戦後日本の対外広報・文化交流体制を確立した²⁴。この時期は、茶道、華道や歌舞伎等、日本の伝統文化の対外紹介・推進が主に行われ、文化侵略・同化教育との懸念を避けるために、一時的に日本語教育関連の事業が推進された。

第二段階は経済成長期であり、1964 年には、OECD に加盟し、文化外交と経済外交が共に進められた。日本は、先進国としての国際的なイメージの構築に力を入れ、文化外交を更に展開するための優れた環境を整えた。

第三段階は、急速な経済成長による黄金期である。経済社会の飛躍的な発展に伴い、日本の文化外交は、最初の調整期を迎えることとなった。日本の国際社会化は、一定の飽和段階に達し、国際社会の日本への関心の高まりによる東南アジア諸国からの「文化侵略」、「経済的植民地化」との日本への非難・反発に対応するため、日本はその伝統的な文化外交モデルの迅速な改善の必要に迫られた。

第四段階は、国力の全盛期を迎えた時期である。同時に、「日本

²³ 小倉和夫「日本の文化外交——回顧と展望」大芝亮編『日本の外交第 5 卷（対外政策課題編）』（岩波書店、2013 年）、245～266 ページ。

²⁴ 趙蓉、於朔「日本對華文化外交及其國家形象的構建」『日本學刊』第 2 期（2019 年 4 月）、頁 71。

脅威論」が盛んになり、政治・貿易摩擦など、日本に対する非友好的な国際的ジレンマに陥った。これを受け、日本の外交は、「国際貢献」の概念を打ち出し、先進諸国と手を取り合っ、世界規模の問題を解決する行動にその身を投じた。

第五段階は冷戦の終結とグローバル化の過程を経て、世界システム全体に劇的な変化がおきた時期であり、その結果、日本の経済や文化も大きな影響を受けた。文化の境界線の曖昧さと融合、人口移動の増加は、多文化共生の問題における人々の再認識を呼び起こした。日本の文化外交も例外ではなく、合理的な再調整と改善が求められた。例えば、海外における日本文化センターの設置、地方における国際文化事業の推進、開発途上国での文化遺産保護政策の実施への支援などが挙げられる。

日本では、2000年初頭に現代的な意義でのPDの政策方針への導入が始まっている。小泉政権下の2004年の外務省の改革により、海外における広報と国際文化交流を有機的に統合し、日本の魅力の対外発信と相互理解を促進するため、「広報文化交流部」が設置された²⁵。国際交流基金と外務省の役割分担にも変化が見られ、外務省の「広報文化交流部」は、中長期的な目標設定及び対外文化交流戦略の立案を主に担い、その事業の具体的な実施は、可能な限り、国際交流基金が管掌した²⁶。同年、外務省は別途「文化外交の推進に関する懇談会」を設置し²⁷、翌年7月、当該懇談会は、『「文

²⁵ 中村登志哉、前掲論文「広報外交の組織的強化とその課題」『言語文化論集』、97ページ。

²⁶ 佐々木隆「日本文化ブームから文化外交まで」『イーコン』（2011年5月）、273～277ページ。

²⁷ 「（広報文化外交〔海外広報・文化交流〕）文化外交の推進に関する懇談会について」外務省、2004年12月、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/koryu/>

文化交流の平和国家」日本の創造を』²⁸、と題する報告書を提出した。

2006年9月29日、安倍は第165回国会における所信表明演説において、「美しい国、日本」と題する講話²⁹を発表し、その中で、日本の対外発信力と広報力を強化していく考えを明確に示した。PDの観点から見ると、この発言は、日本が積極的に世界の注目を集めていくことを示す、画期的な宣言であると共に、日本の政治家の広報外交に対する意識の高まりを反映したのもであった³⁰。このほか従来のメディアの介入や、視聴妨害を防ぎ、日本政府が国民と直接コミュニケーションを取り、正確な情報伝達を実現すべく、日本政府はインターネットテレビライブ・トーク官邸を設置した³¹。2007年、麻生外務大臣は、外務省海外交流審議会にて、「日本の発信力強化のための5つの提言」³²を提起した。ここから、「クールジャパン」、「ソフトパワー」、「日本文化発信力」等の言葉が頻繁に登場し、文化コンテンツ産業は、この時期の政府の対外発信における主要なチャンネルとなった。しかし、2012年8月、外務省は、2004年に設置した広報文化交流部を廃止し、新たに、広報外交戦略課を設置し、「国内外の報道機関への情報発信、国内外の

kuni/jigyo/kondankai.html。

²⁸ 「『文化交流の平和国家』日本の創造を」首相官邸、2005年7月11日、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/bunka/kettei/050711houkoku.pdf>。

²⁹ 「安倍総理の演説・記者会見等 第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2006年9月29日、<https://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>。

³⁰ 中村登志哉、前掲論文「広報外交の組織的強化とその課題」『言語文化論集』、98ページ。

³¹ 政府インターネットテレビ、<https://nettv.gov-online.go.jp/index.html>；安倍総理のライブ・トーク官邸、<http://p.kantei.go.jp/jp/abelivetalk/index.html>。

³² 「日本の発信力強化のための5つの提言」外務省海外交流審議会、2007年6月20日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shingikai/koryu/pdfs/h18_teigen.pdf。

世論に対する広報活動と文化交流」をその任務の範疇とした³³。これは、政府の焦点が、海外への発信内容から対外発信力の強化に移ったことを示している。

2013年2月、安倍はワシントンの戦略国際問題研究所（CSIS）にて「Japan is back（日本は戻ってきました）」とのタイトルにて講演を行い、「日本は今も、これからも、二級国家にはなりません。……わたくしは、カムバックをいたしました。日本も、そうでなくてはなりません。」と言明し、「日本の復活」戦略を打ち出した³⁴。同年2月、岸田外務大臣は、外交方針演説にて、広報外交の重要性を強調し、同時に、外交政策における領土保全に係る情報を明確に発信した³⁵。日本政府は、国際社会において領土問題をめぐる中国、韓国などの日本批判を受け、戦略的な広報外交手段により、積極的な姿勢で対応をするようになった。例えば、日本政府は、2013年初頭に、領土問題に関する動画（領土紛争に関連する歴史的資料を含む³⁶）を制作し、Youtubeの動画サイトにて公開するなど、日本の公式見解を、積極的に世界に向けて発信するようになった。同年9月、第125回国際オリンピック委員会（IOC）総会において、東京は他の候補を抑え、2020年の夏季オリンピックの開催地に選定された。日本は東日本大震災と福島原発事故によるダメ

³³ 中村登志哉、前掲論文「広報外交の組織的強化とその課題」『言語文化論集』、98ページ。

³⁴ Shinzo Abe, “Japan is Back” By Shinzo Abe, Prime Minister of Japan 22, February, 2013 at CSIS, Ministry of Foreign Affairs of Japan, February 22, 2013, https://www.mofa.go.jp/announce/pm/abe/us_20130222en.html.

³⁵ 「第183回国会における岸田外務大臣の外交演説」外務省、2013年2月28日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/eksd_0228.html。

³⁶ 「日本の領土をめぐる情勢」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/territory/index.html>。

ージを次々と受けたが、岸田外相が外交演説³⁷にて述べたように、日本は 2020 年夏季オリンピックを開催することで、日本の震災後の復興の成果を世界に示し、日本食に対する国際社会の不安を払拭すべく、「和食文化」の更なる広報を推進し、ついには、富士山と和食の無形文化遺産登録に成功した。実際、2012 年 12 月に発足した第二次安倍政権が対外発信を重視していることは、より明らかに示されていた。特に 2015 年、日本政府は対外広報において 500 億円もの予算増額を行い、本格的に PD 強化に乗り出した³⁸。

2 日本におけるパブリック・ディプロマシーの変容の特徴

前述の一連の組織編制、政策報告及び政府要人のスピーチをまとめ、本論では、日本 PD の変容の特徴を以下の点に帰納する。

第一点は、日本 PD は比較的遅くに開始され、欧米先進国に比べ、出遅れていた点である。これは、日本が第二次世界大戦の敗戦国であるという歴史的要因と密接に関係している。戦後、日本外交の最優先課題は、国際社会への復帰であり、当時、経済力と軍事力が限られていたことから、文化外交はその目標を実現する有効な手段となった。そして、当時の日本の文化外交は、その後の PD の雛型でしかなく、現代的な意味での PD が日本社会に取り入れられたのは、1990 年代の小泉政権時代であった。

第二点は、日本文化外交から PD への発展の脈絡から見ると、その対外広報・発信の内容には、変化が見られる点である。歌舞伎、

³⁷ 「第 186 会国会における岸田外務大臣の外交演説」外務省、2014 年 1 月 2 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page18_000183.html。

³⁸ 栗原響子、前掲論文「第二次安倍政権下の対米パブリック・ディプロマシー」『国際公共政策研究』、55 ページ。

華道、茶道等の伝統文化から、次第に漫画、アニメ、ゲーム等の大衆文化、そして「若者文化」を中心とするものへと展開し、近年では「和食文化」のような伝統文化への回帰が見られている。

第三点は、日本 PD の対外発信が、文化芸術から、領土・歴史分野への主張等、徐々に拡大している点である。戦後の日本文化外交から小泉政権が終わるおよそ半世紀にわたる間、日本 PD は歴史認識や領土問題には一度も触れてこなかった。しかし 2013 年、岸田外相の外交方針演説にて初めて、日本政府は対外広報の手段の強化を通じて国際的課題に前向きな姿勢で積極的に対応し、領土問題もその発信の範囲内であることを明言した。これは領土問題において、日本が当事国としてあるべき公的立場と見解を、世界に示すことを決めたことを明らかにしている。

第四点は、日本 PD の焦点もまた、対外発信の内容重視から、対外発信力の強度を重視する形へとシフトしている点である。戦後日本の文化外交は、当初、海外への伝統文化事業の広報から始まったが、その本質は日本社会の国際化、即ち外から内へと吸収する「輸入」形式であった。一方、今日の日本 PD は逆に、内から外に向かっており、「輸出」というよりも、より迅速かつ爆発的で強力な、「発射」「発信」の形式となっている。

第五点は、前述の首相演説、政府要人の講話、及び二度の外務省における組織改革から、日本の政治家が益々 PD を重視する傾向にあり、日本 PD における首相官邸の役割の重要性もより高まっている点である。

第六点は、日本 PD、更には日本の外交全体が、これまでの消極的、受動的な守りの姿勢から、ますます積極的、主体的な攻勢へと変化している点である。外交姿勢において、PD の対外発信の範疇の拡大、または対外発信力の強化のいずれの面においても、その変

化が見られている。特に安倍政権になってから、日本がより幅広い分野の問題にて、より多くの発言権を得ようとする姿勢がより表出てきたと言える。

三 靖国神社参拝問題

1 靖国神社参拝問題の政治化

靖国神社は、明治天皇の思し召しによって建てられ、東京都千代田区九段に位置する神社である。「招魂社」を前身とし、1879年、その名が「靖国神社」に改められた。同神社には、西南戦争、日清戦争、日露戦争、満州事変、第二次世界大戦など日本のために戦死した軍人や軍属等が祀られている³⁹。

首相の靖国神社参拝の変容は、間違いなく政治問題の導火線となった。1975年、三木武夫が首相として初めて第二次世界大戦終戦記念日である8月15日に靖国神社を参拝した⁴⁰。戦後日本の初代首相である吉田茂の靖国神社参拝を先例とし、池田勇人、佐藤栄作、田中角栄もまた幾度か参拝をしたが、国際世論における問題を引き起こすことはなかった。しかし、三木武夫が首相として慣例を破り、終戦記念日に靖国神社を参拝したことで、憲法第20条の規定された政教分離原則に対する説明責任を問われることとなっただけでなく、戦争の評価をめぐる物議を醸し出すこととなった。しかし、三木武夫及びその後の福田赳夫、大平正芳の両者いずれも、公的な参拝ではなく、「私的」な参拝であることを主張した⁴¹。当時、

³⁹ 「靖国神社の由緒」靖国神社ホームページ、<http://www.yasukuni.or.jp/history/index.html>。

⁴⁰ 千々和泰明等「小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題：対米関係の文脈から」『国際公共政策研究』第12巻第2号（2008年3月）、148ページ。

⁴¹ 翟新「戦後日本首相参拝靖国神社問題評析」『上海交通大學學報（哲學社會科學

同問題は、国内の政治的な色彩が濃かった。

しかし、靖国神社参拝問題が、外交問題を引き起こすこととなった発端は、1978年10月、第二次世界大戦のA級戦犯の靖国神社への合祀であった⁴²。A級戦犯合祀事件が発覚すると、日本社会の一部から激しい反発が起こり、「違憲の疑い」として泥沼に陥った。1982年に組閣した中曽根康弘は翌年、靖国神社の春季例大祭で、公私の区別を破り、明らかに首相の肩書により靖国神社を参拝した。その後まもなく、中曽根が総裁を務める自民党にて、首相等の正式な靖国神社公式参拝への障害を取り除いた⁴³。しかしこれは、中国等の第二次世界大戦にて日本の侵略を受けたアジア諸国からの、厳しい批判と説明責任に問われることとなった。国際社会の世論を考慮し、中曽根政権の翌年から竹下登、森喜朗政権（橋本龍太郎を除く）まで、ほとんどの歴代首相が、再び参拝することはなかった。

しかし誰もが知るように、2000年代に入り、森喜朗に替わり首相となった小泉純一郎は、首相となった5年半の在任期間中、靖国神社への参拝を毎年行った。民主党政権が終わった後、安倍晋三も、その第二期政権の満一年の際に靖国神社を参拝した。その結果、日本の首相の靖国神社参拝問題は、幾度となく国際社会の注目を集め、ひいては徐々に日本外交の障害へと変容した。

版)』第12巻第4期(2004年6月)、頁24。

⁴² 千々和泰明等、前掲論文「小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題」『国際公共政策研究』、148ページ。

⁴³ 翟新、前掲論文「戦後日本首相参拝靖国神社問題評析」『上海交通大学学报(哲学社会科学版)』、頁24。

2 小泉政権における靖国神社参拝問題（2001～2006 年）

2001 年春、小泉は自由民主党の総裁選挙で、終戦記念日に靖国神社を参拝することを公約に掲げた。アジア近隣国の反日感情の高まりを鑑み、小泉は最終的に日程を前倒しし、8 月 13 日に初の靖国神社への参拝を行い、同日、関連の談話を発表した⁴⁴。談話では、侵略と植民地化の歴史的事実を認め、深い反省と謝罪の意を示し、靖国神社の参拝は、平和を愛することに反するものではないと主張するとともに、参拝の時期は、国内外の情勢に迫られてのものであることを強調した。しかしこの談話は、国内外の一部からは、容認されなかった。教科書問題と領土問題の激化と相まって、中国、韓国両国の対日批判はエスカレートし、大規模な反日運動が次々と引き起こされ、日中、日韓関係の継続的な悪化を招いた。その後、小泉は 2002 年 4 月 21 日、2003 年 1 月 14 日、2004 年 1 月 1 日、2005 年 10 月 17 日及び 2006 年 8 月 15 日に靖国神社を参拝している。これは小泉が首相任期中、毎年欠かさず参拝を行っていたことを示している。中でも、2002 年 4 月 21 日、小泉は靖国神社への参拝に際し、再度所感を発表した⁴⁵。同所感は、その主旨は前回の講話と変わっていないものの、文字数は 6 割以上少なく、また、内容は、主に全文において、参拝の理由と目的を述べるものとなっており、そこに再び「反省」や「謝罪」との言葉はなかった。

小泉は 2001 年と 2002 年の 2 度の参拝を除き、首相官邸のホー

⁴⁴ 「小泉内閣総理大臣の談話」首相官邸、2001 年 8 月 13 日、<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11236451/www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/0813danwa.html>。

⁴⁵ 「小泉総理演説、記者会見等：靖国神社参拝に関する所感」首相官邸、2002 年 4 月 21 日、<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11236451/www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/04/21shokan.html>。

ムページにおいて何ら関連の説明を行うことはなかった。しかし、国内外のメディアからの疑問や不理解に対し、小泉個人の名義により、反論と応答を繰り返してきた。本論がまとめた小泉の関連発言は、以下の表のとおりである（表1にまとめた内容は、いずれも日本国内のメディア報道によるものであり、厳密には、PDの基本的な要件を満たしているとは言えないが、この種の資料は、政府要人が国民〔国内〕とのコミュニケーションチャンネルを利用した発言であり、日本PDの視点を映し出す、重要な情報を提供するものであることも看過できない）。

表1 2003～2006年小泉の参拝問題における発言

出所	原文
2003.10.8 朝日新聞	（靖国神社参拝は）今後の日中友好の障害にはならない。
2003.10.28 朝日新聞	靖国神社に参拝するのは、二度と戦争を起こしてはいけない、今日の平和があるのは心ならずも戦場に散った多くの方々の犠牲の上に成立っており、そういう方々に敬意と感謝の誠をささげたいという気持ちで参拝している。この気持ちに変わりはないし、日中関係がこの問題で阻害要因になっているとは思わない。
2004.2.10 中日新聞	（A級戦犯合祀に）抵抗感がない。日本には死者にまでむち打つ感情はあまりない。戦没者に哀悼の誠をささげるのは自然な感情だ。よその国にああしなさい、こうしなさいと言われて気持ちを变える意思は全くない。
2004.2.23 中日新聞	（外国から）戦没者に対する哀悼の意の表し方が悪いとか、ということを受けないあんたが悪いと言われて（参拝を中止したら）、日本国民はどう思うだろうか。私はどの国の指導者が自国の戦没者にどのような敬意の表し方をしようが、とやかく言わない。

出所	原文
2004. 10. 19 朝日新聞	死者に対する慰霊の考え方が違うから「よろしくない」と言われ、「はい、そうですか」と従っていいのか疑問だ。
2004. 11. 23 朝日新聞 安倍晋三（当時の自民党幹事長代理）	国のために殉じた方々に尊崇の念を供するため、靖国にお参りするの是一国のリーダーとして当然だ。外国から行くなどと言われる筋合いはない。今後とも参拝していただきたい。
2005. 5. 16 朝日新聞	どのような追悼の仕方がいいかは他の国が干渉すべきでない。東條英機氏の A 級戦犯の話がたびたび国会でも論じられるが、『罪を憎んで人を憎まず』は中国の孔子の言葉だ。
2006. 1. 4 朝日新聞	外国政府が心の問題にまで介入して、外交問題にしようとする姿勢も理解できない。
2006. 8. 15 朝日新聞	最初、多くの方々が 8 月 15 日だけはやめてくれと言い、あえて 15 日を避けて参拝してきた。しかし、8 月 15 日を避けても、いつも批判、反発、そしてこの問題を大きく取り上げようとする勢力、変わらない。いつ行っても同じです。ならば私はこれから戦没者墓苑にお参りする。戦没者の追悼式にも出席する。適切な日だなどと判断した。

（出典）筆者整理。原文は、秋山和宏『小泉劇場千秋楽：発言力 4』（三和書籍、2008 年）、71～77 ページより引用。

前述の小泉の「参拝問題」に対する反論を観察・分析すると、その基本的な論調は、以前、公式に発表された談話や所感とほぼ同じであることがわかる。すなわち、日本は平和を愛する国であり、二度と戦争を起こさないことを約束し、また戦場で犠牲になった全ての人への感謝と敬意を表す、との内容を依然として表明するとともに、「参拝」は日本文化において、戦没者を追悼する方法であり、神道を推進するためのものではなく、よって「政教分離の原則」を犯すような違憲との事由は存在しないことが強調されている。また、靖国神社参拝が軍国主義の象徴であるとの疑いを否定した。こ

の他、上述の小泉の発言、特に、2004年の2月10日、23日、19日、同年11月23日（安倍）、2005年5月16日及び2006年1月4日における言論は、参拝の行為を合理化するとともに、参拝問題は内政問題に属し、他国が干渉する権利はなく、他国がこの問題を外交問題にまで発展させようとすることも理解できず、「もし内政問題までも外国の意向を聞かなければいけないのであれば、それこそ問題があるのではないか」との疑問を呈した（本論が引用する発言の是非は、本論の考察の範疇にはなく、いかなる関連の評価と意見を表すものではないことを断っておく）。即ち小泉は、もし一国の長が他国の意向に沿って毎年慣例の参拝を中断するならば、日本外交の自主権が脅かされ、問われることとなり、これは民意に反し、国益を害する行為であるとの認識を示している。ここから、小泉政権下の日本外交が、これまでの受動的で守りの姿勢から、主導的で攻めの姿勢へと移行していることが理解できる。

周辺の事態が収束せぬ間に、日本と中国・韓国両国との緊張関係の高まりは、イギリスやフランスを含む国際社会からの日本に対する批判につながり、特にアメリカの日本に対する焦りを引き起こした。ニューヨークタイムズは、首相の靖国神社参拝は、軍国主義という最悪の伝統を公に擁立する行為であると非難し、日本が歴史を正視し、深く反省するよう呼びかける、『東京での無意味な挑発』（Pointless Provocation in Tokyo）⁴⁶との社論を掲載した。これだけでなく、日本は更に、イギリス、フランス、ドイツ等多くの西側諸国の反論や非難も受けることとなった。例えば、仏紙『ルモン

⁴⁶ “Pointless Provocation in Tokyo,” *The New York Times*, October 18, 2005, <https://www.nytimes.com/2005/10/18/opinion/pointless-provocation-in-tokyo.html>.

ド』⁴⁷ は、靖国神社の主張をアジア・西側諸国は受け入れないと述べ、イギリスの『フィナンシャル・タイムズ』⁴⁸ は、靖国神社に隣接する「遊就館」が日本の戦争の記録を恥知らずにも美化し、南京大虐殺のような「事件」を言いつくろっている。と非難した。メディアからの非難に加え、アメリカの政府要人もまた、一連の態度を表明した。ヘンリー・ハイド (Henry Hyde) 米国元下院外交委員会委員長は、加藤良三・駐米大使宛てに書簡を送り、小泉純一郎首相とその閣僚の参拝を批判し、「靖国神社は、太平洋戦争を引き起こした日本の軍国主義的志向の象徴となっている」、「日本政府関係者らの靖国神社参拝を遺憾に思う」との意を表した⁴⁹。つまり、小泉首相が 5 回目の靖国神社参拝の後、アメリカの要人は、外交ルートを通じて日本政府に懸念を伝え、アジア戦略を再度潜考するよう強く求めたのである。

日本は中国や韓国等の第二次世界大戦における主な被害国、ひいてはイギリス、フランス、ドイツ等の国際メディアの批判に直面したが、その対応措置と反論における基本的な論調には、大きな変化は見られなかった。しかし、事態が日米関係に及ぶと、外務省は小泉が 5 度目の参拝をしたその月に、日本語、英語、中国語、韓国語の 4 つの言語にて、「靖国神社参拝に関する政府の基本的立場」⁵⁰

⁴⁷ ルモンド (Le Monde) 「靖国神社の主張をアジア・西側諸国は受け入れない」『しんぶん赤旗』2005 年 7 月 1 日、https://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2005-07-01/2005070101_05_3.html。

⁴⁸ フィナンシャル・タイムズ (Financial Times) 「恥知らずにも戦争美化」『しんぶん赤旗』2005 年 7 月 20 日、https://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2005-07-20/2005072002_04_3.html。

⁴⁹ 金昇鍊 「美議員対日領導人反復参拜靖国神社表示遺憾」『東亞日報』2005 年 10 月 24 日、<https://www.donga.com/tw/article/all/20051024/377798/1/>。

⁵⁰ 「靖国神社参拝に関する政府の基本的立場」外務省、2005 年 10 月、<http://www.>

を公式ホームページに発表した。これは、これまでの首相個人としての立場から関連のスピーチを発表した場合とは異なり、日本政府が対外的に初めて靖国神社参拝に係る基本的な姿勢や立場を表明したものとと言える。注目すべきは、この表明は、日本が極東国際軍事裁判の結果を受け入れるとの立場を明確に示すものであり、これにより、日本がアメリカを挑発しているという疑念を払拭し、日米間の歴史的コンセンサスの形成を促す結果となっている。2005年11月、小泉はアメリカのブッシュ大統領との会談の後の記者会見において、日本と中国・韓国等のアジア諸国、ひいては世界各国との良好な国際関係における日米同盟関係の重要性を強調した⁵¹。この段階での日本が続けざまに打ち出した対応策やタイミングから、日本政府は依然として「靖国神社参拝」を取り巻く関連の問題に対し、PDと対外発信力を強化する必要性についてコンセンサスが得られていないことが理解できる。この点は、日本PDそのものの始まりが遅かった背景と関係があるかもしれない。このため小泉は、国内外の反対勢力を顧みず、断固として参拝を実行した理由には、個人的な信条の駆使、政治的サバイバル (political survival)、政治正統性 (domestic political legitimacy) の維持の必要性に加えて、もう一つ重要な理由があった。現代的意義における日本PDの始まりは遅く、その雛型を象徴する早期の日本の文化外交は、茶道、歌舞伎等の伝統文化の広報を主としていた。その範疇は文化芸術に限定されており、また、対外発信の能力ではなく、対外発信の内容を中心とする傾向にあり、歴史問題の対外発信に関しては、戦後半世紀

mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/yasukuni/tachiba.html。

⁵¹ 「世界の中の同盟強調、ブッシュ米大統領、北朝鮮拉致『懸念を共有』、日米首脳会談」『朝日新聞』2005年11月18日、<http://www.asahi.com/edu/nie/kiji/kiji/TKY200511180271.html>。

近く、想像すらできなかった。これも、小泉が日米関係の悪化のリスクを顧みず、断固として任期最後の参拝を2006年8月15日に断行した原因となった。

3 安倍政権期の靖国神社参拝問題（2013年）

2013年12月26日、安倍は第二次政権一周年の際に、靖国神社を参拝した。その上で『恒久平和への誓い』⁵²との談話を発表し、英語、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語、アラビア語等の多くの言語に翻訳された。それでも日本は依然として、国際社会の反発を免れることはできず、中でも、最も重要な同盟国である、アメリカの批判と非難に直面した。アメリカとその他西側諸国の日本の歴史観に対する疑念を払拭するため、安倍は国際会議や各国議会におけるスピーチを通じた対外発信の強化に尽力した。例えば、豪州国会両院総会での演説⁵³において、過去の歴史を痛切に反省し、二度と繰り返さないよう誓い、平和を守っていくことを表明し、2015年3月16日、国連大学で行われた国連創設70周年記念シンポジウムにおいては、「日本にとって国連とは何か」⁵⁴と題した講演を行った。また、同年4月22日、アジア・アフリカ諸国のリーダーがインドネシアにて集まるアジア・アフリカ会議60周年記念にて、「Unity in diversity ～共に平和と繁栄を築く」⁵⁵とのスピーチを行い、2015年4月29日には訪米の際に、米国

⁵² 「安倍内閣総理大臣の談話：恒久平和への誓い」首相官邸、2013年12月26日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/discourse/20131226danwa.html。

⁵³ 「豪州国会両院総会、安倍内閣総理大臣演説」首相官邸、2014年7月8日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0708australia_enzetsu.html。

⁵⁴ 「日本にとって国連とは何か」外務省、2015年3月16日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page3_001135.html。

⁵⁵ 「Unity in diversity ～共に平和と繁栄を築く」外務省、2015年4月22日、

連邦議会上下両院合同会議にて演説⁵⁶を行った。

1995年、村山富市総理大臣は、戦後50周年の際に、記念演説を行っている。すなわち、著名な「村山談話」である⁵⁷。この談話では、日本の侵略戦争と植民地支配によって、アジア諸国の人々にもたらした損害と苦痛に痛切な反省とお詫びの気持ちを表明し、中国、韓国等日本の植民地主義の禍害を受けた国々と日本国内の一部から、肯定的に受け止められた。この談話には、「反省」、「お詫び」、「侵略」、「植民地支配」の4つのキーワードが含まれている。これらのキーワードはまた、国際社会、特に中国、韓国等のアジア諸国が日本政府要人の歴史認識をめぐるスピーチにて主に関心を示していたポイントである。前述した安倍の各国及び国際会議での発言内容を分析すると、豪州国会両院総会、国連大学記念シンポジウム及び米国連邦議会において、安倍は、歴史認識問題に関しては「反省」の一語に言及したのみであることがわかり、唯一、アジア・アフリカ会議60周年記念のスピーチにて、「反省」のもとに、「侵略」との一語が加わっている。しかし、2005年のアジア・アフリカ会議50周年⁵⁸の小泉のスピーチでは、上述の4つのキーワード全てに言及されていた。それにもかかわらず、安倍のスピーチは強い批判を受けることなく、関係諸国の政府とメディアに、高く評価されてきた。このことは、この時期に「歴史問題」をめぐる日

http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page3_001191.html。

⁵⁶ 「米国連邦議会上下両院合同会議における安倍内閣総理大臣演説」首相官邸、2015年4月29日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0429enzetsu.html。

⁵⁷ 『「戦後50周年の終戦記念日にあたって」(いわゆる村山談話)』外務省、1995年8月15日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html。

⁵⁸ 「アジア・アフリカ首脳会議における小泉総理大臣スピーチ」外務省、2005年4月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/ekoi_0422.html。

本 PD が転換を見せ、特に欧米諸国への対外発信が実を結び始めたことを示している。もちろんこれは、日本が小泉外交の「教訓」に学び、日本の対外発信力及び広報力を強化するための措置を講じ、さらには PD を歴史・領土問題の範疇にまで拡大することを明確にし、外交姿勢を改変したからこそ、得られた効果であると言える。

歴史問題に関する対外発信の欠如によって PD を補う日本自身の努力のほか、欧米諸国にとって日本の政府要人による歴史問題のスピーチに、「謝罪」、「侵略」、「植民地支配」などの類の表現が登場するか否かは、問題ではないということも、重要な要因の一つである。アメリカのピュー研究所が 2015 年に、アメリカ人 1000 人を対象に行った世論調査⁵⁹によると、日本は第二次世界大戦中の行動に対し十分に謝罪した、と答えた人は 37%、謝罪する必要はないと答えた人は 24%、謝罪が不十分だと考える人は 29%であった。つまり、アメリカ人の半数以上は、第二次世界大戦を、すでに「過去のもの」として頭の片隅に置き去り、現時点での日本の謝罪は必要ではなく、追及しなくてもよいものと見なしている。事実、アメリカが参拝問題を懸念し、或いはアメリカが同問題に介入することを決めた根本的な理由は、地域内で大規模な反日運動が勃発し、日本とアジア諸国との関係が悪化し続け、「中韓関係の緊密化」に亀裂が生じ、最終的にアメリカのアジア太平洋地域における利益を間接的に損なうことになりかねないのと同時に、同盟国として「日本外交の嵐」に巻き込まれなくなかったからである。従って、状況がアメリカの基本的な利益に影響を与えない限り、また、

⁵⁹ “Americans, Japanese: Mutual Respect 70 Years After the End of WWII,” Pew Research Center, April 2015, P. 6, <http://www.pewglobal.org/files/2015/04/Pew-Research-Center-US-Japan-Powerpoint-FINAL.pdf>.

日本が無意味な国際紛争を引き起こし、日米同盟に損害を与えない限り、アメリカは、特に首相の靖国参拝問題を追及したりすることはないのである。このため、安倍が主要な国際会議や他国の議会における、歴史認識に関するスピーチを通して日本の対外発信を強化し、海外の世論の指示を求める手段や方法は、西側諸国、特にアメリカに対し、非常に効果的であった。

四 終わりに

戦後、国際的なイメージ形成を重視してきた日本は、なぜ高額なPDの代価を支払ってでも、一見「外交における過誤」とも見られる靖国神社参拝を断固として行ってきたのであろうか。個人的な強い信条や執念等がその原動力となっていることは疑いの余地はないが、同じように強い信条と執念を持った中曽根弘と安倍晋三は、なぜ参拝を途中で断念したのだろうか。ましてや、靖国神社の参拝は、日本の首脳とそのブレーンが、利害得失を慎重に検討した上で決定したものであり、単に個人の信念のみに基づくと解釈するには説得力に欠ける。本論は、差し当たり、更に以下の3つの要因があると考ええる。

まず、国内外の環境—日本国内、中国・韓国等のアジア諸国、アメリカと国際世論の圧力である。本論第三章で述べたように、靖国神社の参拝問題が政治化するにつれて、日本国内の一部勢力や、中国、韓国等のアジア諸国の反対・批判の声が挙がる一方で、米国や国際社会の態度は無関心から懸念、ついには、同様に日本批判に加わるまでとなった。この変化は、中国、韓国を中心としたアジア諸国の大規模な反日運動と、地域の国際関係の緊張の高まりの産物とも言える。小泉・安倍政権時代の日本の参拝問題への対応に見られた反応から、中国、韓国等のアジア諸国の世論の圧力が、参拝問

題に影響を与えた導火線であり、間接的な要因であったことがわかる。中国、韓国等アジア諸国の立場は、明確、強硬であり、その批判は激しいものであったが、日本に翌年の参拝を止めさせるには至らず、ひいては、首相の発言における「反省」、「侵略」等の敏感な言葉も省略され、その内容は、ますます参拝を合理化する説明に重きが置かれるようになっていた。そして、アメリカの態度こそが、参拝問題に直接影響を与える重要な要因であった。アメリカ世論の圧力を受け、小泉首相が 5 回目の参拝を行った 2005 年 10 月、日本政府は靖国神社参拝について基本的な態度と立場を初めて正式に表明した。安倍の第一次政権時代に参拝を断念したのも、前首相である小泉が何年にもわたり参拝にこだわったことにより引き起こされた、日米関係の行き詰まりによるものであった。安倍第二次政権時代の参拝は、アメリカの批判を受けたものの、欧米社会における PD の対外発信の強化は、歴史問題において一定の効果を上げた。日本国内の世論に至っては、遺族会等、参拝を支持する政権基盤に影響を与える保守勢力と、違憲を理由に参拝に反対する一部の野党を含む勢力との二派に分かれた。靖国神社に影響を与えた国内外の環境における要因につき、本論ではアメリカと国際世論＞日本国内世論＞中国・韓国等のアジア諸国の世論、のように順位づける。よって、強い個人の信念に突き動かされた日本の首相が、靖国神社参拝を断念せざるを得なかった最大の要因は、アメリカと国際世論の圧力であったと言える。

そして二つ目は、「冷たい政治と熱い経済」の恩恵が挙げられる。安倍首相の靖国神社参拝が日本と中国の経済分野に与えた影響に関する CIGS⁶⁰ の調査結果によると、日本企業の対中投資は、依

⁶⁰ 瀬口清之「安倍首相の靖国参拝の影響と日本企業の対中投資動向：中国経済は引

然として安定しており、対中投資への期待は更に高まっている。参拝問題は、日中政府間の交流の停滞をもたらしたが、民間企業の交流への影響はなく、予想したような社会レベルでの大規模な反日運動は再発していない。日中関係には、これまでみられなかった「政治冷経熱」（政治関係は冷たく、経済関係は熱い）の現象が現れている。その理由は、自動車産業の戦略転換の朗報だけでなく、先の釣魚島（尖閣諸島）事件に端を発した大規模な日本製品のボイコットや、その他社会秩序を混乱させる活動は、間違いなく双方にとってデメリットにしかならないことを中国側が認識したことにある。よって、日本政府は、中国側のこのような懸念に対する推測に基づき、在中日本企業と日本国民の非難や誤解を受けるリスクを冒してでも、断固として靖国神社を参拝することを決定したと言える。

三つ目の要因は、対外発信の強化とその歴史認識問題における浸透である。本論第二章にて述べたように、日本PDの変容の特徴の観察から明らかなように、日本PDは、正に守りから攻めへの移行期にあると言える。この「攻勢への変容」は、日本PDの焦点が、対外発信力の強化に置かれていることに、現れている。対外発信の範疇の拡大であっても、対外発信力の強化であっても、靖国神社参拝をめぐる歴史認識問題における発言力を高めることにつながり、日本は今後、歴史認識問題により、再び国際社会において受け身的な局面に陥ることはないであろう。実際、日本は対外発信力の強化を通し、歴史問題に対し毅然とした明確な態度と立場を主体的かつ積極的に表明する一連のPDにおける努力は、既に西側諸国にて実を結び始めている。よって、このロジックにより考えるならば、日

き続き良好で安定した状態を維持」『キヤノングローバル戦略研究所』（2014年2月）、1～16ページ。

本が対外発信力の強化を通して国際社会の容認を受けるほど、その靖国神社参拝をめぐる外部の環境整備に有利になることが、本論では結論づけられる。

また本論は、小泉・安倍の両政権における参拝理由の比較を通して、個人的な信条と政権基盤を固めるといふ二つの共通の要因のほか、いずれも日本のPDに係るもう一つの理由があり、また同じ理由であっても異なる結果となっていることを発見した。前述したように、日本における現代的意義でのPDは、比較的遅れて開始された。確かに、小泉政権時代は、正に日本PDが軌道にのる初期段階にあり、日本の政治家がPDの重要性を認識し、対外発信力を強化して、発信の分野を歴史、領土問題の範疇まで広げる傾向が見られたのは、何れも安倍政権時代に入ってからであった。日本PDは、小泉政権時代にその作用を発揮するには間に合わなかったが、日本は、この参拝問題の「外交における過誤」により、歴史問題のジレンマからの脱却におけるPDの意義を認識しはじめた、ということができる。

よって靖国神社参拝問題は、小泉政権時代には、日本に多くの外交障壁をもたらし、日本の国際的な名声をある程度傷つけることとなったが、安倍政権になってからは、ある意味では、歴史問題に積極的に対応する日本PDの契機となったと言える。歴史認識、領土紛争等の問題において、対外広報を強化することで、世界が日本の立場を理解するチャンネルを拡大し、その結果、国際社会、特に西側諸国における一連の問題についての発言力を高め、より「調和のとれた」弁護の機会を得ることにつながっている。

(寄稿：2020年7月17日、採用：2021年3月3日)

翻訳：阿部久美子（フリーランス翻訳）

透過参拜靖国神社問題探析日本公共外交： 以小泉、安倍政權為主

王曼綺

(國立政治大學國際事務學院日本研究博士學位學程)

【摘要】

日本自二戰結束以來，皆不乏圍繞領土紛爭及歷史認識問題所帶來的嚴峻挑戰。其中，參拜靖國神社問題曾屢次讓日本遭受國際輿論關注。該事態不僅加劇日本周邊國際環境之不穩定，且損害日本耗費近半個世紀得以樹立起來的「和平國家」之良好形象。因此，參拜靖國神社問題儼然已經成為日本公共外交之一大重要課題。本文旨在透過小泉、安倍政權，從分析影響參拜之因素切入，結合日本公共外交演變過程，觀察日本政府利用公共外交途徑應對參拜問題之策略及效果，聚焦於參拜問題與公共外交之間雙向聯動性，進而探究看似為「外交失足」的參拜問題於日本公共外交之具體定位和意義—參拜問題已逐漸成為日本公共外交加強對外發信力的一個重要契機和有效手段。

關鍵字：日本、公共外交、參拜靖國神社、歷史認識問題

Japan's Public Diplomacy in the Yasukuni Shrine Visit Issue: Koizumi and Abe Regimes Administrations

Manqi Wang

College of International Affairs, National Chengchi University,
Ph.D Program in Japan Studies

【Abstract】

Since the end of World War II, Japan has faced severe challenges arising from territorial disputes and historical cognition. Among them, the issue of visiting Yasukuni Shrine has repeatedly pushed Japan to the forefront of international public opinion. This situation not only aggravates the instability of Japan's surrounding international environment, but also damages Japan's good image as a "peaceful country" that has taken nearly half a century to establish. It can be said that the Yasukuni Shrine issue has become one of the major issues in Japanese public diplomacy. The purpose of this article is to start with understanding the factors that influence visiting Yasukuni Shrine through the Koizumi and Abe administrations, and combine that with the evolution of Japan's public diplomacy, while observing the strategies and effects of Japanese government's response to the Yasukuni Shrine issue, and focusing on the two-way linkage between them, and then exploring the specific position and significance to Japanese public diplomacy of the Yasukuni Shrine issue. This issue seems to be a "diplomatic misstep," in which it -- has gradually become one of the most important opportunities and effective means for Japanese public diplomacy to strengthen its external communication.

2021年6月号

靖国神社参拝問題にみる日本のパブリック・ディプロマシー：
小泉、安倍政権をもとに

Keywords: Japan, public diplomacy, the Yasukuni Shrine issue,
historical Cognition

〈参考文献〉

- 「Unity in diversity ～共に平和と繁栄を築く」外務省、2015年4月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page3_001191.html。
- “Unity in diversity---tomoni heiwa to hanei wo kizuku” [Address by Prime Minister Shinzo Abe at the Asian-African Summit 2015---on the occasion of the Asian-African Conference Commemoration], Ministry of Foreign Affairs of Japan, April 22, 2015
- 「アジア・アフリカ首脳会議における小泉総理大臣スピーチ」外務省、2005年4月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/17/ekoi_0422.html。
- “Ajia/afurika shuno kaigi ni okeru koizumi sori daijin supichi” [Speech by H.E. Mr. Junichiro Koizumi, Prime Minister of Japan], Ministry of Foreign Affairs of Japan, April 22, 2005.
- 「安倍総理の演説、記者会見等、第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2006年9月29日、<http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>。
- “Abe sori no enzetsu, kisha kaiken nado, dai 165 kai kokkai ni okeru abe naikaku sori daijin shoshin hyoumei enzetsu” [Statement by Prime Minister Shinzo Abe], Prime Minister of Japan and His Cabinet, September 29, 2006.
- 「安倍内閣総理大臣の談話：恒久平和への誓い」首相官邸、2013年12月26日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/discourse/20131226danwa.html。
- “Abe naikaku sori daijin no danwa: koukyuu heiwa e no chikai” [Statement by Prime Minister Abe: Pledge for everlasting peace], Prime Minister of Japan and His Cabinet, December 26, 2013.
- 「小泉総理の演説、記者会見等：靖國神社参拝に関する所感」首相官邸、2002年4月21日、<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11236451/www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/04/21shokan.html>。
- “Koizumi sori no enzetsu, kisha kaiken nado: yasukuni jinja sanpai ni kansuru shokan” [Statement by Prime Minister Junichiro Koizumi], Prime Minister of Japan and His Cabinet, April 21, 2002.
- 「小泉内閣総理大臣の談話」首相官邸、2001年8月13日、<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11236451/www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/0813danwa.html>。
- “Koizumi naikaku sori daijin no danwa” [Statement by Prime Minister Junichiro Koizumi], Prime Minister of Japan and His Cabinet, August 13, 2001.
- 「広報文化外交（海外広報・文化交流）：文化外交の推進に関する懇談会について」外務省、2004年12月、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/koryu/kuni/jigy/kondankai.html>。
- “Kouhou bunka gaikou (kaigai kouhou/bunka kouryuu): bunka gaikou no suishin ni kansuru kondankai ni tsuite” [Round Table on the Promotion of Cultural Diplomacy], Ministry of

Foreign Affairs of Japan, December, 2004.

「豪州国会両院総会、安倍内閣総理大臣演説」首相官邸、2014年7月8日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0708australia_enzetsu.html。

“Goushuu kokkai ryouin soukai, abe naikaku souri daijin enzetsu” [Remarks By Prime Minister Abe to the Australian Parliament], Prime Minister of Japan and His Cabinet, July 8, 2014.

「世界の中の同盟強調、ブッシュ米大統領、北朝鮮拉致『懸念を共有』、日米首脳会談」『朝日新聞』2005年11月18日、<http://www.asahi.com/edu/nie/kiji/kiji/TKY200511180271.html>。

“Sekai no naka no doumei kyouchou, bssyu bei daitouryou, kitachousen rachi ‘kenen wo kyouyuu’, nichibei shunou kaidan” [Emphasis on Alliances in the World, US President Bush, Abduction of North Korea “Share Concerns”, US-Japan Summit Meeting], *Asahi Shimbun*, November 18, 2005.

「『戦後50周年の終戦記念日にあたって』（いわゆる村山談話）」外務省、1995年8月15日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html。

“Sengo 50 shuunen no shuusen kinenbi ni atatte” (iwayuru murayama danwa) [“On the occasion of the 50th anniversary of the war’s end”, Statement by Prime Minister Tomiichi Murayama], Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 8, 1995.

「第186回国会における岸田外務大臣の外交演説」外務省、2014年1月24日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page18_000183.html。

“Dai 186 kai kokkai ni okeru kishida gaimu daijin no gaikou enzetsu” [Foreign Policy Speech by Minister for Foreign Affairs Fumio Kishida to the 186th Session of the Diet], Ministry of Foreign Affairs of Japan, January 24, 2014.

「第183回国会における岸田外務大臣の外交演説」外務省、2013年2月28日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/eksd_0228.html。

“Dai 183 kai kokkai ni okeru kishida gaimudaijin no gaikou enzetsu” [Foreign Policy Speech by Minister for Foreign Affairs Fumio Kishida to the 183rd Session of the Diet], Ministry of Foreign Affairs of Japan, February 28, 2013.

「日本にとって国連とは何か」外務省、2015年3月16日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page3_001135.html。

“Nihon ni totte kokuren towa nani ka” [What is the United Nations for Japan], Ministry of Foreign Affairs of Japan, March 16, 2015.

「日本の発信力強化のための5つの提言」外務省海外交流審議会、2007年6月20日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shingikai/koryu/pdfs/h18_teigen.pdf。

“Nihon no hasshinryoku kyouka no tame no itsutsu no teigen” [Five Recommendations for Enhancement of Japanese Transmission Power], Ministry of Foreign Affairs of Japan, June 20, 2007.

「日本の領土をめぐる情勢」外務省、2014年4月4日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/territory/index.html>。

- “Nihon no ryoudo wo meguru jousei” [Japanese Territory], Ministry of Foreign Affairs of Japan, April 4, 2014.
- 『『文化交流の平和国家』日本の創造を』2005年7月11日、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/bunka/kettei/050711houkoku.pdf>.
- “Bunka kouryuu no heiwa kokka’ nihon no souzou wo” [Round Table on the Promotion of Cultural Diplomacy], Ministry of Foreign Affairs of Japan, July 11, 2005.
- 「米国連邦議会上下両院合同会議における安倍内閣総理大臣演説」首相官邸、2015年4月29日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0429enzetsu.html。
- “Beikoku renpou gikai jouka ryouuin goudou kaigi ni okeru abe naikaku souri daijin enzestu” [“Toward an Alliance of Hope”---Address to a Joint Meeting of the U.S. Congress by Prime Minister Shinzo Abe], Prime Minister of Japan and His Cabinet, April 29, 2015.
- 「靖國神社の由緒」靖國神社ホームページ、<http://www.yasukuni.or.jp/history/index.html>。
- “Yasukuni jinja no yuisho” [About Yasukuni Jinja], Yasukuni Jinja Homepage.
- 「靖國神社参拝に関する政府の基本的立場」外務省、2005年10月、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/yasukuni/tachiba.html>。
- “Yasukuni jinja ni kansuru seifu no kihonteki tachiba” [Basic Position of the Government of Japan Regarding Prime Minister Koizumi’s Visits to Yasukuni Shrine], Ministry of Foreign Affairs of Japan, October, 2005.
- 「よくある質問集 広報文化外交」外務省、2017年9月27日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/culture/gaiko.html>。
- “Yoku aru shitsumonshuu kouhou bunka gaikou” [FAQ Public Diplomacy], Ministry of Foreign Affairs of Japan, September 27, 2017.
- 秋山和宏『小泉劇場千秋楽：発言力4』（東京：三和書籍、2008年）、1～248ページ。
Akiyama, Kazuhiro, *Koizumi gekijou senshuuraku: hatsugenryoku 4 [Koizumi Theater ‘Senshuraku’: Speaking Power 4]*, Tokyo: Sanwa shoseki, 2008, pp.1-248.
- 小倉和夫「日本の文化外交——回顧と展望」大芝亮編『日本の外交第5巻（対外政策課題編）』（東京：岩波書店、2013年）、234～265ページ。
- Ogura, Kazuo, “Nihon no bunka gaikou---kaiko to tenbou” [Japanese Cultural Diplomacy ---Retrospective and Outlook], Oshiba, Ryo, eds., *Nihon no gaikou dai 5 kan (taigai seisaku kadai hen) [Japanese Diplomacy Volume 5 (Foreign Policy Issues)]*, Tokyo: Iwanami shoten, 2013, pp.234-265.
- 金子将史「新段階の日中関係に適合した多面的なパブリック・ディプロマシーの展開」『PHP Policy Review』第6巻第52号（2012年12月）、1～12ページ。
Kaneko, Masafumi, “Shindankai no nichuu kankei ni tekigou shita tamenteki na paburikku dipuromashi no tenkai” [Development of Multifaceted Public Diplomacy Suitable for A New Stage of Sino-Japanese Relations], *PHP policy review*, Vol.6 No.52, December, 2012, pp.1-12.

北山馨「パブリック・ディプロマシー——アメリカの外交戦略」『レファレンス』第53巻第4号（2003年4月）、134～152ページ。

Kitayama, Kaoru, “Paburikku dipuromashi---amerika no gaikou senryaku” [Public Diplomacy---American Diplomatic Strategy], *Reference*, Vol.53 No.4, April, 2003, pp.134-152.

栗原響子「第二次安倍政権下の対米パブリック・ディプロマシー：その実情と効果についての一考察」『国際公共政策研究』第21巻第2号（2017年3月）、35～57ページ。

Kuwahara, Kyoko, “Dainiji abe seikenka no taibei paburikku dipuromashi: sono jitsujyou to kouka nitsuite no ichikousatsu” [Public Diplomacy toward the United States under the second Abe Administration: Policies and their Effects], *International Public Policy Studies*, Vol.21 No.2, March, 2017, pp.35-57.

佐々木隆「日本文化ブームから文化外交まで」『アイコン』（2011年5月）、1～373ページ。

Sasaki, Takashi, “Nihon bunka bumu kara bunka gaikou made” [From the Japanese Culture Boom to Cultural Diplomacy], *Econ*, May, 2011, pp.1-373.

瀬口清之「安倍首相の靖国参拝の影響と日本企業の対中投資動向：中国経済は引き続き良好で安定した状態を維持」『キャノングローバル戦略研究所』（2014年2月）、1～16ページ。

Seguchi, Kiyoyuki, “Abe shushou no yasukuni sanpai no eikyou to nihon kigyou no taicyu toushi doukou: cyuugoku keizai wa hikitsuduki ryoukou de anteishita joutai wo jiji” [Impact of Prime Minister Abe’s Yasukuni Shrine and Trends in Japanese Investment in China: Chinese Economy Continues to Maintain Good and Stable State], *CIGS*, February, 2014, pp.1-16.

千々和泰明、佐々木葉月、田口千紗「小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題：対米関係の文脈から」『国際公共政策研究』第12巻第2号（2008年3月）、145～159ページ。

Chijiwa, Yasuaki, Sasaki, Hazuki, Taguchi, Chisa, “Koizumi junichirou shushou no yasukuni jinja sanpai mondai: taibei kankei no bunmyaku kara” [Prime Minister Koizumi Junichiro’s Visits to Yasukuni Shrine: A Perspective from Japan’s Relations with the United States], *International Public Policy Studies*, Vol.12 No.2, March, 2008, pp.145-159.

張雪斌「日本のパブリック・ディプロマシー：広報文化外交の概念変容」『同志社法学』第68巻第3号（2016年7月）、1023～1067ページ。

Zhang, Xue-bin, “Nihon no paburikku dipuromashi: kouhou bunka gaikou no gainen henyou” [Japan’s Public Diplomacy: How has Its Concept Changed], *The Doshisha Law Association*, Vol.68 No.3, July, 2016, pp.1023-1067.

中村登志哉「広報外交の組織的強化とその課題：第2次安倍政権を中心に」『言語文化論集』第36巻第1号（2014年11月）、95～110ページ。

Nakamura, Toshiya, “Kouhou gaikou no soshikiteki kyouka to sono kadai: dai ni ji

abe seiken wo chuushin ni” [Structural development and challenges of Japan’s public diplomacy: Under the 2nd Abe government], *Studies in Language and Culture*, Vol.36 No.1, November, 2014, pp.95-110.

久田和孝、緒方義広「日本のパブリック・ディプロマシー：韓国における事例」『神奈川大学人文学研究所報』第 52 号（2014 年 8 月）、145～158 ページ。

Hisada, Kazutaka, Ogata, Yoshihiro, “Nihon no paburikku dipuromashi: kankoku ni okeru jirei” [Public diplomacy of Japan: The case study of Republic of Korea], *Bulletin of the Institute for Humanities Research*, No.52, August, 2014, pp.145-158.

久田和孝「パブリック・ディプロマシーと文化発信拠点——日本と韓国の比較を中心に——」『神奈川大学人文学会人文研究』第 180 号（2013 年）、1～24 ページ。

Hisada, Kazutaka, “Paburikku dipuromashii to bunka hasshin kyoten---nihon to kankoku no hikaku wo chuushin ni” [Public Diplomacy and a Platform for the Transmission of Culture Focusing on Japan and South Korea], *The Human Studies*, No.180, 2013, pp.1-24.

フィナンシャル・タイムズ (Financial Times) 「恥知らずにも戦争美化」『しんぶん赤旗』2005 年 7 月 20 日、https://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2005-07-20/2005072002_04_3.html。

Financial Times, “Hajishirazu nimo sensou bika” [Shamelessly Beautify the War], *Shinbun Akahata*, July 20, 2005.

李昊澤「日本における『新しい』パブリック・ディプロマシーの挑戦とその限界——民主黨政権におけるパブリック・ディプロマシーの方向性とその転換を中心に」『国際日本研究』第 7 卷（2015 年 3 月）、153～165 ページ。

Li, Jiong-ze, “Nihon ni okeru ‘atarashii’ paburikku dipuromashii no chousen to sono genkai---minshutou seiken ni okeru paburikku dipuromashii no houkousei to sono tenkan wo chuushin ni” [The “New” Public Diplomacy in Japan with a Focus on its Rise and Collapse], *International and Advanced Japanese Studies*, Vol.7, March, 2015, pp.153-165.

ルモンド (Le Monde) 「靖国神社の主張をアジア・西側諸国は受け入れない」『しんぶん赤旗』2005 年 7 月 1 日、https://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2005-07-01/2005070101_05_3.html。

Le Monde, “Yasukuni jinja no shuchou wo ajia/nishigawa shokoku ha ukeirenai” [Asian and Western Countries Do Not Accept Yasukuni Shrine’s Claim], *Shinbun Akahata*, July 1, 2005.

王涵儀「冷戦結束後日本對東南亞國家之公眾外交」國立政治大學外交學系碩士論文（2017 年）、頁 1～161。

Wang, Han-yi, “Lenzhan jieshuhou riben dui dongnanya guojia zhi gongzhong waijiao” [Japan’s Public Diplomacy to South East Asia in the Post Cold-war Era], MA thesis, Graduate School of Political Science, National Chengchi University, 2017, pp.1-161.

李廣民、李進浩「國際非傳統安全領域中的日本公共外交」『東北亞論壇』第 17 卷第 5 期（2008 年 9 月）、頁 99～103。

Li, Guang-min, Li, Jin-hao, “Guoji feichuantong anquan lingyuzhong de riben gonggong

- waijiao” [Japan’s Public Diplomacy in the International Non-Traditional Security], *Northeast Asia Forum*, Vol.17 No.5, September, 2008, pp.99-103.
- 沈海濤、李永強「日本對華公共外交實施困境分析」『日本問題研究』第28卷第1期（2014年2月）、頁1～8。
- Shen, Hai-tao, Li, Yong-qiang, “Ribei duihua gonggong waijiao shishi kunjing fenxi” [The Analysis of Implement Dilemma for the Japanese Public Diplomacy towards China], *Japanese Research*, Vol.28 No.1, February, 2014, pp.1-8.
- 林盈秀「日本公眾外交政策之研究（2001-2015年）」國立中興大學國際政治研究所碩士論文（2014年）、頁1～159。
- Lin, Ying-xiu, “Ribei gongzhong waijiao zhengce zhi yanjiu (2001-2015 nian)” [Study on Public Diplomacy of Japan, 2001-2015], MA thesis, Graduate School of Political Science, National Chengchi University, 2014, pp.1-159.
- 金昇鍊「美議員對日領導人反復參拜靖國神社表示遺憾」『東亞日報』、2005年10月24日、<https://www.donga.com/tw/article/all/20051024/377798/1/>。
- Jin, Sheng-lian, “Mei yi yuan dui lingdaoren fanfu canbai jingguo shenshe biaoshi yihan” [U.S. lawmakers express regret over repeated visits to Yasukuni Shrine by Japanese leaders], *The Dong-a Ilbo*, October 24, 2005.
- 周英、唐小松「日本對東盟的公共外交」『國際問題研究』第4期（2017年6月）、頁101～112。
- Zhou, Ying, Tang, Xiao-song, “Ribei dui dongmeng de gonggong waijiao” [Japan’s Public Diplomacy towards ASEAN], *International Studies*, No.4, June, 2017, pp.101-112.
- 梁瑩騏「日本對東南亞國家公眾外交之比較：以日本對泰國與越南的文化交流為例」國立政治大學日本研究碩士論文（2014年）、頁1～117。
- Liang, Ying-qi, “Ribei dui dongnanya guojia gongzhong waijiao zhi bijiao: yi ribei dui taiguoyu yuenan de wenhua jiaoliu wei li” [Japan’s Public Diplomacy to Southeast Asia: The Comparisons between Japanese-Thai and Japanese-Vietnamese Cultural Exchange], MA thesis, Graduate School of Political Science, National Chengchi University, 2014, pp.1-117.
- 黃嫚瑩「日本公眾外交政策之政經邏輯」國立政治大學日本研究碩士論文（2016年）、頁1～100。
- Huang, Man-ying, “Ribei gongzhong waijiao zhengce zhi zhengjing luoji” [Eco-political Logics of Japan’s Public Diplomacy], MA thesis, Graduate School of Political Science, National Chengchi University, 2016, pp.1-100.
- 廉德瑰「日本公共外交的特點」『日本學刊』第1期（2011年）、頁40～51。
- Lian, De-gui, “Ribei gonggong waijiao de tedian” [Characteristics of Japanese Public Diplomacy], *Japanese Studies*, No.1, 2011, pp.40-51.
- 趙蓉、於朔「日本對華文化外交及其國家形象的構建」『日本學刊』第2期（2019年4月）、頁69～86。
- Zhao, Rong, Yu, Shuo, “Ribei dui hua wenhua waijiao ji qi guojia xingxiang de goujian”

- [Japan's Cultural Diplomacy towards China and the Building of Its National Image], *Japanese Studies*, No.2, April, 2019, pp.69-86.
- 翟新「戰後日本首相參拜靖國神社問題評析」『上海交通大學學報（哲學社會科學版）』第 12 卷第 4 期（2004 年 6 月）、頁 22~75。
- Qu, Xin, “Zhanhou riben shouxiang canbai jingguo shenshe wenti pingxi” [Comment on the Issue of Japanese Prime Minister's Visit to Yasukuni Shrine after the War], *Journal of Shanghai Jiaotong University (Philosophy and Social Sciences)*, Vol.12 No.4, June, 2004, pp.22-75.
- 劉國華、李陣「日本公共外交：演化過程、主要途徑和制肘因素」『日本問題研究』第 2 期（2007 年）、頁 42~47。
- Liu, Guo-hua, Li, Zhen, “Ribengonggong waijiao: yanhua guocheng, zhuyao tujing he zhizhou yinsu” [Japanese Public Diplomacy: Evolutionary Process, Main Ways and Constraining Factors], *Japanese Research*, Vol.2, 2007, pp.42-47.
- 蘇詩媛「日本世界遺產的公眾外交意涵之研究」國立政治大學日本研究碩士論文（2016 年）、頁 1~114。
- Su, Shi-yuan, “Ribenshijie yichan de gongzhong waijiao yihan zhi yanjiu” [A study of public diplomatic implications of the world heritage in Japan], MA thesis, Graduate School of Political Science, National Chengchi University, 2016, pp.1-114.
- “Americans, Japanese: Mutual Respect 70 Years After the End of WWII,” Pew Research Center, April 2015, <http://www.pewglobal.org/files/2015/04/Pew-Research-Center-US-Japan-Powerpoint-FINAL.pdf>.
- “Pointless Provocation in Tokyo,” *The New York Times*, October 18, 2005, <https://www.nytimes.com/2005/10/18/opinion/pointless-provocation-in-tokyo.html>.
- Abe, Shinzo, “‘Japan is Back’ By Shinzo Abe, Prime Minister of Japan 22, February, 2013 at CSIS,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, February 22, 2013, https://www.mofa.go.jp/announce/pm/abe/us_20130222en.html.